



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL https://phd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CFO (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,283	44.4	857	△10.5	836	△11.8	587	△13.1
2022年12月期	4,352	—	958	—	948	—	676	—

(注) 包括利益 2023年12月期 587百万円 (△13.1%) 2022年12月期 676百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	102.15	99.42	21.6	16.9	13.6
2022年12月期	119.17	113.48	27.8	26.8	22.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率については記載して
おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,638	2,652	46.9	489.21
2022年12月期	4,285	2,805	65.1	489.08

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,646百万円 2022年12月期 2,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	452	△706	730	2,772
2022年12月期	782	△1,218	407	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100	△2.9	250	△70.8	300	△64.2	200	△66.0	36.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,872,450株	2022年12月期	5,736,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期	461,855株	2022年12月期	55株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,755,081株	2022年12月期	5,679,466株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,111	16.9	564	△29.1	688	△12.6	530	△8.8
2022年12月期	3,518	64.4	796	56.0	787	56.7	582	61.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	92.26		89.79					
2022年12月期	102.54		97.65					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,100	2,487	48.7	458.69
2022年12月期	3,873	2,711	69.6	472.62

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,481百万円 2022年12月期 2,696百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、過去の支援実績、業務品質を評価いただいている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、新卒採用の強化に伴う人件費・採用費の増加やオフィス移転に伴う地代家賃・償却費の増加を主因として、前事業年度を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における我が国の経済情勢は、ウクライナ及びロシア情勢や原材料価格の上昇、円安の進行等により企業を取り巻く環境の先行きは不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や個人消費の回復などにより緩やかに持ち直していくことが期待されております。このような状況下、日本企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会の創出、生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用などに積極的に取り組んでおり、デジタルを活用した事業戦略の策定や実行、改善といった「デジタルトランスフォーメーション(DX)」のニーズは今後更に高まっていくものと推察されます。

そうした中、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、新規事業の開発や既存業務の変革からデジタルマーケティング、UI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを提供できる強みを持って、ソリューション横断での案件を多数受注し、コンサルタントによる顧客企業の事業推進を手掛けてまいりました。また、2022年4月より新たに「DX×HR事業」、2022年10月からは「DX×テクノロジー事業」を展開し、それぞれ人材採用・組織構築及びシステム開発の領域に支援サービスを拡充しております。当連結会計年度には、産業医のマッチングサービスを軸に企業の人事労務部門に豊富な顧客・案件ネットワークを保有する株式会社Dr.健康経営と、エンジニア派遣事業を営む株式会社アルトワイズがM&Aにより当社グループに加わり、DX×HR事業・DX×テクノロジー事業の更なる強化を図ってまいりました。

なお、適時開示にて公表しております2023年9月8日付「代表取締役の異動(辞任)に関するお知らせ」及び同年9月13日付「代表取締役および取締役の異動(辞任)に関する経過報告」のとおり、当連結会計年度において当社共同創業者であり前代表取締役副社長グループCOOの伊藤翔太氏が辞任しており、既に前代表取締役副社長との業務上の関係は絶っております。前代表取締役副社長は主に投資・M&Aの領域を担当しておりましたため、今回の辞任による既存事業の顧客への大きな影響はありませんが、不祥事による代表者の辞任を招いた組織への不信感を主因とする従業員の離職が一定数発生したことが、短期的には業績の押し下げ要因として影響するものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は6,283,785千円(前年同期比44.4%増)、営業利益は857,537千円(前年同期比10.5%減)、経常利益は836,879千円(前年同期比11.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は587,853千円(前年同期比13.1%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、事業会社における新規事業開発や既存業務の変革などを支援する「コンサルティングサービス」、広告代理店と事業会社の間に立ち、デジタルマーケティングの全体戦略の策定や実行推進を支援する「マーケティングサービス」、自社モニターを活用したユーザーテストソリューション「UIScope」によるスマートフォンアプリやWebページのUI/UX評価を行う「UIScopeサービス」を提供しております。

過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためにより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当連結会計年度の売上に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は93.1%となりました。

他方、中長期的な事業成長にはコンサルタント数の拡大が主要なドライバーとなる認識を踏まえ、当連結会計年度には新卒社員を約40名採用(前年度は6名)し、その育成・立ち上げに取り組んでまいりました。第2四半期連結会計期間の時点では立ち上げ進捗が想定を下回ったことを主因に業績予想を下方修正いたしました。その後育成への注力施策が奏功し当連結会計年度末においては概ね想定通りの育成状況となっております。

これらの結果、当連結会計年度の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが3,944,385千円(前年同期比25.4%増)、マーケティングサービスが590,956千円(前年同期比20.2%減)、UIScopeサービスが87,941千円(前年同期比33.4%減)の計4,623,283千円(前年同期比15.0%増)となり、セグメント利益は1,601,979千円(前年同期比23.6%増)となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供する「テクノロジーサービス」を提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強いと認識しておりますが、一部短期案件の終了やM&A後のPMIの過程における離職の発生等を要因として当事業の売上高は減少傾向にて推移しました。一方、デジタルトランスフォーメーション事業と連携した商流の上位化などによる高収益案件が増加しており、利益率は向上しております。

この結果、当連結会計年度の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、1,204,012千円（前年同期比472.0%増）となり、セグメント利益は42,999千円（前年同期比620.1%増）となりました。なお、当連結会計年度に株式会社アルトワイズを株式取得により連結子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心として、クライアントのニーズに応じた採用代行や人事評価制度コンサルティングなどの「HRソリューションサービス」及び、産業医のマッチングサービスを主軸に企業の健康経営を支援する「ヘルスケアサービス」を提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であること、ストレスチェック制度の義務化や働き方改革関連法の施行といった法整備などを受け、当社グループの提供するHRソリューションサービス及びヘルスケアサービスに対するニーズは強く、当事業の売上高は成長を維持している状況です。

この結果、当連結会計年度の「DX×HR事業」におけるサービスごとの売上高は、HRソリューションサービスが366,672千円（前年同期比199.0%増）、ヘルスケアサービスが89,816千円（前年同期は連結開始前）の計456,489千円（前年同期比272.2%増）となり、セグメント利益は103,995千円（前年同期比181.8%増）となりました。なお、当連結会計年度に株式会社D r . 健康経営を株式取得により連結子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,596,496千円となり、前連結会計年度末に比べ688,140千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が552,018千円、受取手形及び売掛金が104,431千円増加したことによるものであります。固定資産は2,038,983千円となり、前連結会計年度末に比べ668,735千円増加となりました。これは主にのれんが476,769千円、敷金が164,618千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,638,206千円となり、前連結会計年度末に比べ1,352,354千円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,205,021千円となり、前連結会計年度末に比べ237,063千円増加となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金が323,681千円増加したことによるものであります。固定負債は1,780,652千円となり、前連結会計年度末に比べ1,268,561千円増加となりました。これは主に、長期借入金1,289,778千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,985,673千円となり、前連結会計年度末に比べ1,505,625千円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,652,532千円となり、前連結会計年度末に比べ153,270千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を587,853千円計上した一方、自己株式の取得等により756,970千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は65.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552,018千円増加し、2,772,342千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は452,530千円（前期は782,657千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による835,411千円の増加要因と法人税等の支払額514,356千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の減少は706,682千円（前期は1,218,189千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出506,510千円、敷金及び保証金の差入による支出229,530千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は730,526千円（前期は407,808千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,740,000千円の増加要因と自己株式の取得による支出833,950千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、ウクライナ及びロシア情勢の長期化や原材料価格の上昇、円安の進行等による事業環境への影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

しかしながら、日本企業において、ビジネスモデルの変革や生産性向上を実現するためのデジタル技術活用のニーズが後退することは考えにくく、引き続きデジタルトランスフォーメーション（DX）市場は拡大を継続するものと予想しております。そうした中、当社グループの提供する各サービスに対する引き合いについては引き続き堅調に推移することを予想しております。

一方、当連結会計年度において当社創業者であり前代表取締役副社長グループC00の伊藤翔太氏が辞任し、不祥事による代表者の辞任を招いた組織への不信感が完全には払拭しきれていないこと、同事象を主因として一部のマネージャーに離職が発生したことなどを踏まえ、翌連結会計年度（2024年12月期）の業績につきましては、売上高6,100百万円（前期比2.9%減）、営業利益250百万円（前期比70.8%減）、経常利益300百万円（前期比64.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期比66.0%減）を見込んでおります。

当連結会計年度には、主力事業であるデジタルトランスフォーメーション事業において、新卒入社社員の立ち上げとマネージャー人材の育成が課題として顕在化したことを受け、人事評価制度を刷新したほか、育成をミッションとする組織を新たに組成しております。当該体制によって、2024年4月に約40名が入社予定となる新卒社員を中心にポテンシャル人材の育成・戦力化を進めることで中期的には事業を再び成長軌道に乗せていくことを計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本会計基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,772,342
受取手形及び売掛金	592,719	697,151
貸倒引当金	—	△6,865
受取手形及び売掛金(純額)	592,719	690,286
その他	95,312	133,868
流動資産合計	2,908,356	3,596,496
固定資産		
有形固定資産	59,381	57,180
無形固定資産		
のれん	568,469	1,045,238
その他	549	785
無形固定資産合計	569,018	1,046,023
投資その他の資産		
投資有価証券	53,297	55,797
繰延税金資産	26,712	69,885
敷金	644,993	809,611
その他	16,844	484
投資その他の資産合計	741,847	935,779
固定資産合計	1,370,248	2,038,983
繰延資産	7,248	2,726
資産合計	4,285,852	5,638,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,493	299,534
未払金	153,512	208,791
1年内償還予定の社債	44,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	113,551	437,232
未払法人税等	239,297	65,447
その他	146,102	174,015
流動負債合計	967,957	1,205,021
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	485,874	1,775,652
その他	1,216	—
固定負債合計	512,090	1,780,652
負債合計	1,480,048	2,985,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,984	1,029,016
資本剰余金	615,460	569,212
利益剰余金	1,204,218	1,805,860
自己株式	△226	△757,196
株主資本合計	2,790,437	2,646,893
新株予約権	15,366	5,639
純資産合計	2,805,803	2,652,532
負債純資産合計	4,285,852	5,638,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,352,418	6,283,785
売上原価	2,510,431	3,869,605
売上総利益	1,841,986	2,414,179
販売費及び一般管理費	883,753	1,556,642
営業利益	958,232	857,537
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	3	3
助成金収入	—	2,850
ポイント収入額	—	784
受取家賃	—	640
その他	3	89
営業外収益合計	23	4,396
営業外費用		
支払利息	2,828	12,140
株式交付費償却	3,640	3,443
社債発行費償却	1,426	1,078
特別調査費用	—	7,380
その他	1,634	1,013
営業外費用合計	9,529	25,055
経常利益	948,727	836,879
特別利益		
投資有価証券清算益	1,825	—
新株予約権戻入益	—	1,261
固定資産売却益	—	1,674
特別利益合計	1,825	2,935
特別損失		
固定資産除却損	1,323	4,403
特別損失合計	1,323	4,403
税金等調整前当期純利益	949,228	835,411
法人税、住民税及び事業税	282,513	290,731
法人税等調整額	△10,094	△43,173
法人税等合計	272,418	247,557
当期純利益	676,809	587,853
親会社株主に帰属する当期純利益	676,809	587,853

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	676,809	587,853
包括利益	676,809	587,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,809	587,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	945,522	615,460	527,408	△171	2,088,220
当期変動額					
新株の発行	25,462				25,462
親会社株主に帰属する当期純利益			676,809		676,809
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,462	—	676,809	△55	702,217
当期末残高	970,984	615,460	1,204,218	△226	2,790,437

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,088,220
当期変動額		
新株の発行		25,462
親会社株主に帰属する当期純利益		676,809
自己株式の取得		△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,366	15,366
当期変動額合計	15,366	717,583
当期末残高	15,366	2,805,803

当会計連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	970,984	615,460	1,204,218	△226	2,790,437
当期変動額					
新株の発行	58,031	22,131			80,163
親会社株主に帰属する当期純利益			587,853		587,853
自己株式の取得				△833,950	△833,950
自己株式の処分		△68,380		76,980	8,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13,788		13,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	58,031	△46,248	601,642	△756,970	△143,544
当期末残高	1,029,016	569,212	1,805,860	△757,196	2,646,893

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,366	2,805,803
当期変動額		
新株の発行		80,163
親会社株主に帰属する当期純利益		587,853
自己株式の取得		△833,950
自己株式の処分		8,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減		13,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,726	△9,726
当期変動額合計	△9,726	△153,270
当期末残高	5,639	2,652,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,228	835,411
減価償却費	53,011	174,417
敷金償却	2,403	6,703
株式交付費償却	3,640	3,443
社債発行費償却	1,426	1,078
株式報酬費用	12,188	3,157
特別調査費用	—	7,380
受取利息及び受取配当金	△20	△32
支払利息及び社債利息	2,987	12,383
投資有価証券清算益(△は益)	△1,825	—
固定資産除却損	1,323	4,403
売上債権の増減額(△は増加)	△196,573	10,686
仕入債務の増減額(△は減少)	119,928	△51,782
未払金の増減額(△は減少)	48,228	△22,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,920	△106,214
その他	△63,085	107,613
小計	982,782	986,380
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△3,499	△12,146
特別調査費用等の支払額	—	△7,380
法人税等の支払額	△196,645	△514,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,657	452,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,000	△2,500
有価証券の売却による収入	2,665	—
有形固定資産の取得による支出	△25,733	△25,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501,650	△506,510
事業譲受による支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△557,499	△229,530
敷金及び保証金の回収による収入	60	52,968
その他	△1,031	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,189	△706,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	487,000	1,740,000
長期借入金の返済による支出	△53,726	△205,908
社債の償還による支出	△52,400	△44,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,462	68,540
新株予約権の発行による収入	3,177	—
自己株式の取得による支出	△55	△833,950
自己株式の処分による収入	—	8,600
その他	△1,650	△2,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,808	730,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,723	476,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,047	2,220,324
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	75,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,324	2,772,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ポテンシャルを設立し子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社D r. 健康経営及び株式会社アルトワイズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を設立し子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プロジェクトパートナーズは、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が10月31日であった株式会社プロジェクトHRソリューションズについて、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2022年11月1日から2022年12月31日までの2か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、2023年1月1日から2023年12月31日までの12か月間を連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「DX×テクノロジー事業」、「DX×HR事業」の3つの報告セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 3	連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	DX×テクノ ロジー事業 (注) 1	DX×HR事業 (注) 2	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,146,656	—	—	3,146,656	—	3,146,656
マーケティングサービス	740,567	—	—	740,567	—	740,567
UIScopeサービス	132,054	—	—	132,054	—	132,054
テクノロジーサービス	—	210,506	—	210,506	—	210,506
HRソリューションサービス	—	—	122,634	122,634	—	122,634
ヘルスケアサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,019,277	210,506	122,634	4,352,418	—	4,352,418
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,019,277	210,506	122,634	4,352,418	—	4,352,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,019,277	210,506	122,634	4,352,418	—	4,352,418
セグメント利益	1,296,364	5,964	36,898	1,339,228	△380,995	958,232
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	9,504	16,396	13,516	39,417	13,594	53,011

- (注) 1. 第4四半期連結会計期間に株式会社クアトロテクノロジーズを株式取得により連結子会社化したため、「DX×テクノロジー事業」は、第4四半期連結会計期間のみを連結しております。
2. 第2四半期連結会計期間末に株式会社uloqoを株式取得により連結子会社化したため、「DX×HR事業」は、第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間を連結しております。
3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
4. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)4	連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランスフォー メーション 事業 (注)1	DX×テクノ ロジー事業 (注)2	DX×HR事業 (注)3	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,944,385	—	—	3,944,385	—	3,944,385
マーケティングサービス	590,956	—	—	590,956	—	590,956
UIscopeサービス	87,941	—	—	87,941	—	87,941
テクノロジーサービス	—	1,204,012	—	1,204,012	—	1,204,012
HRソリューションサービス	—	—	366,672	366,672	—	366,672
ヘルスケアサービス	—	—	89,816	89,816	—	89,816
顧客との契約から生じる収益	4,623,283	1,204,012	456,489	6,283,785	—	6,283,785
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,623,283	1,204,012	456,489	6,283,785	—	6,283,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	575	575	△575	—
計	4,623,283	1,204,012	457,064	6,284,360	△575	6,283,785
セグメント利益	1,601,979	42,999	103,995	1,748,974	△891,437	857,537
その他の項目						
減価償却費 (注)5	12,848	84,165	62,801	159,815	14,602	174,417

(注)1. 2023年5月15日付で新規設立し連結子会社とした株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は、「デジタルトランスフォーメーション事業」に含めております。

2. 2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社アルトワイズは、「DX×テクノロジー事業」に含めておりません。

3. 2023年1月1日付で連結子会社とした株式会社ポテンシャル及び2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社D r. 健康経営は、「DX×HR事業」に含めております。

4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

5. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,299	16,396	13,727	—	35,424
当期末残高	2,208	442,716	123,544	—	568,469

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,208	83,712	62,517	—	148,437
当期末残高	—	528,165	517,072	—	1,045,238

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	489.08円	489.21円
1株当たり当期純利益	119.17円	102.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.48円	99.42円

（注）1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,809	587,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	676,809	587,853
普通株式の期中平均株式数(株)	5,679,466	5,775,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,564	157,824
（うち新株予約権(株)）	(284,564)	(157,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、2024年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年1月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へと移行しました。

なお、当社は2024年1月1日付で株式会社プロジェクトホールディングスへ、株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は株式会社プロジェクトカンパニーへ商号変更しております。

(1) 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社u1oqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジー（現株式会社プロジェクトテクノロジー）、2023年4月に株式会社Dr.健康経営、株式会社アルトワイズの株式を取得し、新たな事業領域へ参入しました。

今後、新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じ、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図るために、柔軟かつ迅速なグループ経営と事業展開を実現する持株会社体制への移行が最適と判断し、移行することを決定いたしました。

(2) 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

(1)	取締役会決議日	2023年8月14日
(2)	吸収分割契約締結日	2023年8月14日
(3)	吸収分割効力発生日	2024年1月1日

(注) 本吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当し、承継会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社においては、会社法第796条第1項に基づく略式吸収分割に該当するため、それぞれ株主総会の承認を経ずに行いました。

② 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は当社の完全子会社であるため、対価の交付はいたしません。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、各承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が有するデジタルトランスフォーメーション事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、当社及び承継会社が履行すべき債務について、その履行の見込みに問題がないものと判断しております。

(3) 分割する部門の概要

① 承継する部門の事業内容

デジタルトランスフォーメーション事業

② 承継する部門の経営成績 (2023年12月期)

(単位：千円)

事業	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益
デジタルトランスフォーメーション事業	4,111,817	1,682,949	564,903	688,367

(注) 株式会社プロジェクトカンパニー単体の経営成績を記載しています。

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (2023年12月31日時点)

(単位：千円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	111	流動負債	48,745
固定資産	—	固定負債	—
合計	111	合計	48,745

(4) 本会社分割後の当社の状況 (2024年1月1日時点)

(1)	名称	株式会社プロジェクトホールディングス (注) 1
(2)	所在地	東京都港区麻布台1丁目3番1号 (注) 2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介
(4)	事業内容	グループ経営に関する事業等
(5)	資本金	1,029,016千円
(6)	決算期	12月

(注) 1. 株式会社プロジェクトカンパニーは、2024年1月に株式会社プロジェクトホールディングスへ商号変更しております。

2. 株式会社プロジェクトカンパニーは、2024年1月1日付で東京都港区麻布台1丁目3番1号に本社所在地を移転しております。

(5) 本会社分割後の承継会社の状況 (2024年1月1日時点)

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー (注) 1
(2)	所在地	東京都港区麻布台1丁目3番1号 (注) 2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業
(5)	資本金	75,000千円
(6)	決算期	12月

(注) 1. 株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は、2024年1月に株式会社プロジェクトカンパニーへ商号変更しております。

2. 株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は、2024年1月1日付で東京都港区麻布台1丁目3番1号に本社所在地を移転しております。

(6) 今後の見通し

本会社分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われる吸収分割であるため、本会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。